

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

上場取引所 大証二部

コード番号 9936

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.ohsho.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 大東 隆行

問合せ先責任者 専務取締役経営企画部長 鈴木 和久

TEL (075) 592 - 1411 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	22,488	( 6.9 )	2,667	( 2.3 )	2,508	( 11.9 )
16 年 9 月中間期	21,044	( 9.4 )	2,606	( 16.8 )	2,241	( 20.5 )
17 年 3 月期	42,710		5,239		4,632	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	96	( )	4	19
16 年 9 月中間期	438	( )	19	5
17 年 3 月期	705		30	67

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 22,941,691 株 16 年 9 月中間期 23,024,489 株  
17 年 3 月期 22,991,695 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			15	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	47,237	20,668	43.8	901	02
16 年 9 月中間期	51,030	19,769	38.7	860	25
17 年 3 月期	48,571	20,853	42.9	908	89

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 22,939,606 株 16 年 9 月中間期 22,981,086 株  
17 年 3 月期 22,943,470 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 346,624 株 16 年 9 月中間期 305,144 株  
17 年 3 月期 342,760 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	45,609	5,411	5,109	1,651	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 72 円 01 銭

\* 上記の業務予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,512	7.4	6,734	13.2	4,807	9.9
1.現金及び預金	1,889		4,891		2,928	
2.売掛金	127		140		148	
3.たな卸資産	220		209		216	
4.繰延税金資産	309		254		211	
5.短期貸付金	25		31		23	
6.その他の引当金	943		1,209		1,281	
貸倒引当金	3		2		2	
固定資産	43,725	92.6	44,295	86.8	43,763	90.1
(1)有形固定資産	34,388	72.8	33,583	65.8	33,875	69.7
1.建物	11,662		11,239		11,396	
2.土地	20,512		20,294		20,424	
3.建設仮勘定	247		91		96	
4.その他の固定資産	1,967		1,957		1,958	
(2)無形固定資産	84	0.2	104	0.2	94	0.2
(3)投資その他の資産	9,252	19.6	10,607	20.8	9,792	20.2
1.投資有価証券	2,178		870		816	
2.長期貸付金	187		5,791		5,933	
3.繰延税金資産	2,305		3,096		2,446	
4.土地再評価に係る繰延税金資産			241			
5.差入保証金	3,836		3,801		3,834	
6.投資不動産	330		1,474		515	
7.その他の引当金	706		849		744	
貸倒引当金	293		5,517		4,497	
資産合計	47,237	100.0	51,030	100.0	48,571	100.0

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	12,070	25.5	14,051	27.6	11,538	23.8
1.買掛金	1,017		860		1,053	
2.一年内償還社債	1,465		875		1,325	
3.短期借入金	480		840		100	
4.一年内返済予定長期借入金	5,499		7,936		6,069	
5.未払法人税等	486		901		131	
6.賞与引当金	416		364		384	
7.その他	2,705		2,272		2,474	
固定負債	14,498	30.7	17,209	33.7	16,179	33.3
1.社債	3,910		3,700		4,312	
2.長期借入金	7,686		11,300		9,767	
3.退職給付引当金	396		354		386	
4.土地再評価に係る繰延税金負債	1,076				62	
5.その他	1,429		1,854		1,650	
負債合計	26,568	56.2	31,260	61.3	27,717	57.1
(資本の部)						
資本金	8,166	17.3	8,166	16.0	8,166	16.8
資本剰余金	9,027	19.1	9,026	17.7	9,027	18.6
1.資本準備金	9,026		9,026		9,026	
2.その他資本剰余金	0				0	
利益剰余金	7,555	16.0	8,599	16.8	9,296	19.1
1.利益準備金	940		940		940	
2.任意積立金	7,616		7,633		7,633	
3.中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失( )	1,001		26		722	
土地再評価差額金	3,914	8.3	5,854	11.5	5,407	11.1
その他有価証券評価差額金	186	0.4	129	0.3	116	0.2
自己株式	351	0.7	298	0.6	346	0.7
資本合計	20,668	43.8	19,769	38.7	20,853	42.9
負債・資本合計	47,237	100.0	51,030	100.0	48,571	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	22,488	100.0	21,044	100.0	42,710	100.0
売上原価	6,980	31.0	6,606	31.4	13,420	31.4
売上総利益	15,508	69.0	14,438	68.6	29,290	68.6
販売費及び一般管理費	12,841	57.1	11,832	56.2	24,050	56.3
営業利益	2,667	11.9	2,606	12.4	5,239	12.3
営業外収益	113	0.5	115	0.5	234	0.5
営業外費用	272	1.2	479	2.3	841	2.0
経常利益	2,508	11.2	2,241	10.6	4,632	10.8
特別利益	131	0.6			121	0.3
特別損失	396	1.8	2,870	13.6	3,227	7.5
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失	2,242	10.0	628	3.0	1,526	3.6
法人税、住民税及び事業税	1,138	5.1	780	3.7	785	1.8
法人税等調整額	1,008	4.5	970	4.6	35	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失	96	0.4	438	2.1	705	1.7
前期繰越利益	395		500		500	
土地再評価差額金取崩額	1,492		35		483	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失	1,001		26		722	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式 ..... 移動平均法による原価法

#### その他の有価証券

時価のあるもの ..... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### 棚卸資産

総平均法による原価法

なお、一部の貯蔵品は最終仕入原価法。

デリバティブ ..... 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法。なお、主な耐用年数は建物10年～31年、構築物10年～20年、機械装置8年～9年。

無形固定資産 ..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3. 繰延資産の処理方法..... 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

当社は長期借入金及び短期借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を適用しております。

### 7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 8. 連結納税制度の採用

連結納税制度を採用しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	22,670百万円	22,434百万円	22,468百万円
2.担保に供している資産			
現金及び預金(定期預金)	百万円	27百万円	百万円
投資有価証券	百万円	482百万円	百万円
(対応債務)			
長期借入金 (1年内返済予定含む)	百万円	104百万円 定期預金は営業取引の 担保に供しております。	百万円
3.債務保証等			
	フランチャイズ加盟店 (4件)の金融機関か らの借入に対し、保証 予約を行っております。 114百万円	フランチャイズ加盟店 (5件)の金融機関か らの借入に対し、保証 予約を行っております。 135百万円	フランチャイズ加盟店 (4件)の金融機関か らの借入に対し、保証 予約を行っております。 124百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	727百万円	714百万円	1,449百万円
無形固定資産	12百万円	12百万円	25百万円
2.営業外収益の主要項目			
受取利息	7百万円	7百万円	14百万円
受取地代家賃	23百万円	14百万円	30百万円
FC加盟料等	40百万円	48百万円	89百万円
3.営業外費用の主要項目			
支払利息	208百万円	339百万円	606百万円
4.特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	131百万円	百万円	百万円
収用補償金	百万円	百万円	121百万円
5.特別損失の主要項目			
減損損失	185百万円	2,485百万円	2,485百万円
役員退職慰労金	百万円	291百万円	291百万円
固定資産除却損	203百万円	35百万円	279百万円

6.減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
福岡県甘木市他	賃貸用不動産	投資不動産	185

投資不動産については資産のグルーピングを物件単位とし、収益性が悪化している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 185 百万円を計上しました。なお、投資不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却予定額に基づき算定しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記  
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品等)			
取得価額相当額	2,330百万円	1,636百万円	2,014百万円
減価償却累計額相当額	839百万円	487百万円	665百万円
中間期末(期末)残高相当額	<u>1,490百万円</u>	<u>1,149百万円</u>	<u>1,349百万円</u>
2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	442百万円	310百万円	379百万円
1年超	1,048百万円	838百万円	969百万円
計	<u>1,490百万円</u>	<u>1,149百万円</u>	<u>1,349百万円</u>
3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	210百万円	146百万円	324百万円
減価償却費相当額	210百万円	146百万円	324百万円
4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

以上